

2009年9月15日(火) 17:00-18:30

講演・パネルディスカッション：日本の役割と責任—グループ20からのメッセージ

パネルディスカッション

秋池 玲子 ポストン・コンサルティング・グループ パートナー&マネージングディレクター

出井 伸之 クオインタムリープ株式会社 代表取締役

大江 匡 建築家・株式会社プランテックアソシエイツ 代表取締役会長兼社長

竹村 真一 文化人類学者・京都造形芸術大学 教授

谷家 衛 あすかアセットマネジメントリミテッド ファウンディングパートナー CEO

辻野 晃一郎 グーグル株式会社 代表取締役社長

松本 大 マネックスグループ株式会社 代表取締役社長CEO

楠木 建 (モデレーター) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授

講演

黒川 清 前内閣特別顧問、政策研究大学院大学 教授

出井：問題意識共有

以前にポール・ボルカー氏(元FRB総裁)がグループ・オブ・サーティーというグループを作って政策提言をしているということを知り、大変感銘を受けたことがある。そこで日本の若手・中堅リーダー20名に集ってもらい、どんなフォーラムをやったらよいかというアドバイスを頂こうと思った。これがG20の始まりであり、これまで月1回ほど集まって、新産業創出の課題などについて議論を重ねてきた。

昨日から、日本はシステムが破綻している、他の国とコミュニケーションできない、1980年代に最適な構造にいたなどいろいろな意見が出てきた。この2日間の議論を聞いていて強く感じたのは、日本にはノウハウを持った人材がこんなにたくさんいるということ。大変刺激的な時間を過ごすことができた。Twitterでもフォーラムの内容を発信しているが、約560人のフォロワーがおり、好意的な意見も多いと聞いている。物理的にはこ

の会場内で行われているフォーラムが、外界と繋がり、若い人たちが Twitter を通して参加している。このようにリアルタイムで発信すれば、何カ月も後に配布される形式的な議事録などは必要ないと考えている。こうした考え方から刺激を受けて、世の中が徐々に変わればよい。またグーグル社のご協力により、YouTube にも一部セッションを動画で配信している。これらはネットの威力を活用することを私が強く希望して実現したもののだが、リアルタイムに反応を得て、パネリストがインタラクティブに反応するようなフォーラムが理想。来年はそうしたことにも挑戦したい。

一方、世の中の変化に対して、日本は依然として変化が難しいという印象を持っている。先ほどコンパクト・シティとエコシティについての話を伺ったが、市街化調整区域というものがあることを初めて知った。電車や駅の有る所に街がなく、街を作ろうと思えば駅を作れないという話だったが、それでは誰のための街や電車なのかという気がする。確かに日本には法律が沢山有り、法律を乗り越えて変化を起こすのは大変だとは思ふ。しかし、やろうと思えば少しずつでも変えていけるのではないかと。

マスターは大規模な夢プロジェクトだが、中国の天津プロジェクトに倣って、シンガポールと組んで小規模なプロジェクトを日本でやれば面白いのではないかと。明後日、台湾でアジアの CEO コンファレンスに出席するが、その際にも次の一步を踏み出そうという話をしようと考えている。日本の苦手分野を他国との連携によってカバーし、また外圧によって変化を起こすことができるのではないかと。

楠木：G20 からのメッセージ発表

グループ 20 のメンバーがこれまで数回集まって議論を重ねる中で出てきたメッセージをお伝えしたい。

今回の「地球の限界 アジアの成長 日本の責任」というテーマは、日本にとって腹に落ちるテーマなのではないか。20 世紀後半は「これからは IT とファイナンスの時代」と言われたが、あまり腹に落ちてこなかった。今日「環境」が強力なコンセンサスになってきており、日本が底力を発揮する分野として腹落ちがいい。政権交代もあり、今はチャンスである。このタイミングでメッセージをお届けしたいと考えた。

基本的スタンスとして「何をやらないか」を考えることが戦略の本質ではないか。これまでは「何をやらないか」という議論がなかったため、限られた資源にもかかわらず

拡充・強化・充実を推し進めて、結果的に何のアクションにも繋がらなかったのではないか。高度成長期には資源の制約が緩かったので、このような議論に慣れてしまっていたが、これからは「何をやらないか」を切り口として考えていきたい。

まず、「アメリカ」になろうとしないということ。グローバル化というと、日本が世界標準に適応しなければならない、そして世界標準は米国がモデル、というのがこれまでの傾向だった。「日本版～」と言う時点でだめなのではないか。もともと他と違うから世の中に貢献できるのである。20世紀のもの作りの時代に、世界の顔になるような企業が出てきたが、初めから適応しようとしていたわけではなく、日本が自然に持っている独自性が花開いたということが言える。環境という切り口だと、これまでの実績を含め、日本とわりと親和性の高いテーマなのではないか。逆に、不得意なことを克服しようとする必要はないのではないか。例えば、金融のある分野の人材育成で日本は遅れているが、傭兵という発想もあるのでは。適応へのバイアスを無くそうというのが1点目である。

2点目は、物売りではなくコンセプトを売るということ。確かに日本はもの作りには強いし、特に環境分野で要素技術に強みがある。しかし、今後はもの作りでも物売りに終わるのではなく、ソリューション、アーキテクチャ、さらに根本的なコンセプトを提供することにより貢献したい。モデルを提供して、結果的に要素技術を売るという姿が理想なのではないか。内需にこだわると特異なものになってしまうので、アジア全体を相手に、例えば中国・インドで使われうるシステムをアーキテクチャとして構築していく必要がある。

3点目として、日本で独自なものというヒューマンウェアがあるのではないか。日本は人間の持っている力に立脚したインフラを作ってきた。欧米での道具の進歩に対して、日本は人間の技能を訓練し発達させることによってシステム上の問題に伝えてきた。例えば、新幹線は人間のライフスタイルと上手く合わさって高度なオペレーションを提供している。要素技術は柔軟に使われるよう想定すべきだが、様々な文脈で使われる時に、ヒューマンウェアで最適化されるというシナリオが描けるのではないか。

最近出井氏が仰っていることで面白いと思ったのが、ハンバーガーとお寿司の違いである。ハンバーガーは、マクドナルドが製品・プロセスを標準化することで成功した。一方、お寿司は、日本発のコンセプトでありながら、ヒューマンウェアによってローカルな文脈に適応し、グローバル・フードとして確立している。

また、中国・インドに対して対抗・競争しないということが重要である。環境問題を考える上でも、絶対に顧客としての需要がアジアにあるはずである。アジアとの補完的な分業体制を目指して、政治経済を巻き込むコントラクターとしての役割は他国に譲り、得意分野で貢献すればよい。そのためには、日本の環境に対する考え方を明確にし、環境といえば最初に思い出してもらえる国、尊敬され、頼りにされる国になることがゴールではないか。

「第2」戦略という言い方をするが、既存体制に依存しないということが大切である。既存の体制のリソースは大切だが、例えば既存の大企業が新しい事業部門の受け皿として別会社を作っても、子離れが悪いことがある。既存の体制から外に出ようという人の邪魔をしないで、鷹揚に援助していけば、いろいろなアイデアが生まれるのではないか。都市開発の方では、日本の顔としてアジアの人々が見に来たくくなるような第2東京というショーケースをまず一つ作って動かしてみてもどうか。

次に、政府がすべきでないこと。環境問題というのはリスク・リターンのバランスが微妙で、民間企業だけでは開花しない。従って、政府の政策は絶対に重要である。この政権交代の機会に申し上げたいのは、環境を絶対の柱として貫きたいこと、またあまり余計なことに手を出さないで貫きたいという2点である。政府に求められている役割は、ファイナンスとイニシャル・キックとしての市場創造である。政官民一体となつてといった途端に訳が分からなくなるので、役割を初めに明確に決めることは重要である。これだけ優秀な官僚が組織になると破綻する原因として、関与する仕事が多すぎることもあるのではないか。公的資金も大切だが、民間にファイナンス能力があるのはアジアで日本と韓国くらいなので、民間の資金が入っていく仕組みを作るべき。これまでイニシャル・キックで国がリードし、いずれエグジットするという発想がなかった。

今回繰り返し出てきた課題として、リーダーシップと人材という問題がある。環境問題などのコンセプトは、ワンフレーズでは伝わらない。ストーリーで語るリーダーが必要である。スキルはアウトソーシングや短期育成で対応できるが、それを使いこなすマインドセットや教養を備えたキャプテンを育てるには腰をすえた取り組みが必要である。水平的な関係でアジアの人々と連携できる人材が必要である。アジアに出て行くことは大切だが、日本へ来てもらうことがより大切である。留学生をお客さん扱いせず、協働できるビジネス以前の交流が重要である。環境は互恵的な関係を取りやすいトピックでもあるので、新しいマインドセットを持った人々が、真剣に考えていくに相応しい

問題である。

【パネルディスカッション】

楠木

- いま発表した G20 のメッセージが、外国の方からどのように見えるのか、3 名の方にチャレンジして貰いたい。まず韓国人で、現在シンガポール国立大学教授のジャン・セジンさんにご意見をいただきたい。

ジャン

- ① 「アメリカにならない等、「何をするか」ではなく「何をしないか」というのは消極的な感じが否めない。日本がリーダーシップを発揮するために何をすべきなのかを 3 つ挙げていただきたい。
- ② 日本に固有のもので、アジアに適用可能なものは何か？
- ③ 日本がインフラ整備をしていく上で、政府と産業界の理想的な関係とはどういったものか？

楠木

- ①について：「何をしないのか」は「何をするか」と同義。これまでの「なんでもやろう」によって起こる停滞を回避することが大切である。日本がすべき 3 つのことは、「モノ」ではなく「アーキテクチャ」を売ること、要素技術に固執しないこと、そしてそれによってアジアと真のパートナーシップを構築すること。
- 「アメリカになろうとしない」というのは、日本のユニークネスを認めようということ。

秋池

- ②について：顧客が求めていることを先立って気づいてソリューションとして良い形で提供すること。それがプラスに出ればハイタッチ、マイナスに出ると固有の顧客にしか売れないものになる。

大江

- 「アメリカにならない」について：仏の思想家ジャン・ボードリヤールが述べているように、「全ての価値を英語とドルに交換することは不可能」。企業の付加価値は全て頭の中で想像したものに過ぎない。そこに日本の文化の独自性を失えば「アメ

リカ」になってしまう。日本文化に根ざした日本の製品を作っていくことが大切。

松本

- グローバル化によって同質化が進みすぎた社会はリスクが高い。日本はよくいえばユニーク、悪く言うと Peculiar だが、こうした日本の特徴は長い目で見た場合、重要な価値である。各国に固有のものを残す努力が必要。

奥山清行（工業デザイナー、株式会社 KEN OKUYAMA 代表取締役 会場より）：

- ②について：30 年ほど海外に住んだ経験から言うと、アジアに共通する日本の価値は、秋池氏のご指摘のとおり、想像力、つまり人の心を慮るところ。これによりマーケティングの技術が伸びたのではないか。一方で、企業の方針や哲学などがおざなりになってきた。欧州で面白いのは、特にドイツなど、何をやらないかを明確にする点。日本は、まず何でもやってみて市場が評価したものを残す。今では経営資源も時間も限られているので、絞り込みが重要。「やらない」というのは非常に新鮮な視点だと思った。
- もうひとつは現場に対する信頼感。米国では現場や人を信じないことからビジネスが始まる。教育水準、言葉や背景の違う人々が同レベルの製品を作るために、ホワイトカラーのマニュアルに基づいて、ブルーカラーが仕事をし、現場ではものを考えさせないというのがアメリカの生産システム。一方、日本では現場の人間がクリエイティブな能力を持っており、さらに経営者が現場に信頼感を持っている。これはアジアに共通する宗教を超えた価値観ではないか。

ジャン

- もう一度私の質問を確認させていただきたい。アジアや世界で自らの特性を活用するためには、独自の日本文化に基づきながらも、自らの独自性の中から、他の国に翻訳・応用できる共通性を汲み取らねばならない。独自性を見つけると共に、特異すぎる部分をのぞいていくプロセスが必要なのではないか。日本のより幅広いアーキテクチャに応用・統合できる一般的なモデルを洗練しなければ模索しなければいけないのではないか。例えば、システム統合における可動性、大規模なシステム・アーキテクチャの活用などは日本の得意分野であり、他の国にも応用可能であるのではないか。

谷家

- ②について：投資に携わっている立場から言うと、中国の会社に投資したときに、当初はテクノロジーを期待されるかと思っていたが、むしろ中国側で期待していたのは品質管理。海外顧客のニーズに応えるためのきめ細かい品質管理、およびチームワークを含めたシステム管理を指導できる、日本の製造業出身の方が求められているのを感じた。
- 日本のもう一つの独自性として、年金資産がこれ程蓄積している国はない。しかもそこまで高いリターンを求めていないために資本コストが低いので、長期的なアジアのインフラ投資の資金源として適している。
- どんな事業も誰がやるのかに尽きる。今の優秀な日本の若者には、お金儲けよりはNPOや社会起業などを目指している人が多い。アジアの他国よりもそのような人材が多いことも一つの独自性ではないか。

竹村

- 奥山氏のご指摘は非常に重要だと思う。この世界で最も活かされていない資源は、人間ではないか。昨日は人間が全体性を持った知性を使っていないという松井先生の話から始まったが、今や人間は自分が持っている知性をコンピュータで機械化して人間の能力を機械に代替していった結果、人間自身が機械に合わせているという基調がある。
- 箸とフォーク、ナイフを比べた場合、フォークは刺すという機能が外在化、つまりモノとして自己完結しているので子どもでも使え、ユニバーサルティをもって世界に普及しやすい。一方、箸は熟練を要するので誰でもすぐに扱えるわけではない。サリーは一枚の布なので、熟練しなければ着られないが、人間の内部にソフトウェアが蓄積されれば、あれほど合理的で美しい着物はない。
- ソフトウェアを完全に外化し、人間はどんなに愚鈍でもよいとするのが進歩なのか、人間の側にソフトウェアを蓄積し、一人ひとりが代替不可能なリソースとして成熟していくことが文明や進歩の尺度とするのか。ここでアジアは人間や人間への蓄積に価値を置く文明の尺度を提示していかなければならない。これは日本の独自性でもあり、同時にアジアとシェアできる価値観ではないか。

—— 二人目の挑戦者として、米国からブルームバーグのウィリー・ペセック氏にコメントを頂きたい。

ペセック

- この場所にいる一アメリカ人として、身につまされる思いがする時代。つい3年前ならば、「アメリカではこんなことをやっている」というと人々は耳を傾けてくれたが、今では同じことを言うと一笑に付される。米国はいまや途上国となったというのを、よく認識している。2週間前に家族や姪・甥と過ごすため、ニューヨークに滞在していたが、米国にとって非常に混乱した時代だと改めて感じた。8年越しによろやく誇りに思える大統領を得たということは、一つの嬉しいニュースである。
- それはさておき、過去6ヵ月間で、米国、中国、モンゴル、シンガポール、台湾、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、韓国を訪問した。これらすべての国で、あまりにも人々が日本について語らないことに気づいて非常に驚いた。日本は世界第二の経済大国であり、巨大な株式市場を持ち、円は流通量で世界第3の通貨である。世界の投資の半分はいまだに円キャリー・トレードで運用されている。日本は重要である。人々は日本について話してしかるべきだ。なぜ人々が日本についてもっと話さないのだろうか。
- 一つの理由として考えられるのは、日本でリーダーシップの交代が起こり、新しい政府が生まれるのは素晴らしいことだが、日本のTo-Doリストがあまりに大きいという認識があるのではないか。以下が私が考える日本および民主党が早急に取り組むべきことである。

経済発展を確実なものにしなければならない。社会セイフティネットを強化しなければならない。競争力を高めなければいけない。高齢者人口に備えねばならない。出生率を引き上げなければならない。国内で女性の労働力をよりよく活用しなければならない。輸出と製造業に偏った経済からバランスを取り戻さねばならない。ほかのアジア諸国ともっと上手くやっていかなければいけない。企業家精神をはぐくまなければならない。大胆な行動を起こし、物事を大きく捉えなければならない。これらすべてのことを、負債を増やさずにこなさなければならない。日本の経済が5%成長しているという議論で見過ごしがちなのは、5%も成長している理由として、経済規模の倍にのぼる負債を抱えているという点である。

金利はゼロである。日本が成長しているといっても、不自然な形で成長している
のである。

- そこで、パネルの皆さんへの質問は以下の3つである。
- ① 政府の対策を待つのではなく、民間セクター側から、アジアでの適切性を高めるために、私たちは何ができるだろうか。
- ② アジアにおける一つのロールモデルとして、どのように日本は適切な役割を果たすことができるか。日本は西洋に参加する形で発展してきた国である。自民党は西洋に追いつくことを目指していたようにも思える。多くの西洋の国々を経済的に追い抜いた今、どこへ向かうべきか。
- ③ どのように日本は獲得した「宝くじ」を適切に活用できるか。つまり持続的な成長「Green Growth」についてである。中国やインドを例に挙げると、両国にとって最重要課題はいかに汚染をせずに持続的に成長するかということである。日本には技術がある。例えば、福岡には起業家精神が盛んで、多くのゼロからの試みがあり、新興企業が技術をアジアに売り込もうとしている。日本は世界の持続的な成長を牽引するドライバーとして、どのようにポテンシャルを発揮できるか。

水野弘道 (コラーキャピタル パートナー 会場から)

- 「どのように日本が経済成長をするのか？」という点に関してだが、外から日本を見ると、日本だけが「経済成長は本当に必要なのか？」という議論をしている。そもそも、成長は絶対必要というコンセンサスを確保する必要がある。民間セクターとしては、メーカーはアジアに向かうしかなく、金融は日本の資産価値を上げるしかない。

谷家

- 規格取得や契約獲得は主に欧米の業者が主導しているが、そこにアジア連合で参入していくことも一つの選択肢だろう。今後成長が見込まれるインフラ整備分野に関して、メインプレーヤーは当該国の企業であるべき。そうした国々の企業と協力をして、技術協力や投資を促進し欧米に対抗できるアジア連合のような軸を形成していくことが、持続可能なアジアの発展に日本が貢献できる方法ではないか。

松本

- 日本の成長の停滞の原因は個人資産の停滞にある。個人資産が 1500 兆円と、300 兆円増えた一方、政府の債務超過額が同時期に同額増加している。一見豊かになっているように見えるに過ぎない。これを正してリスクを調整して、成長分野にお金が流れるようにする必要がある。

辻野

- もう一つ日本に欠けているのは楽観的なノリのよさ。例えばクラウド・コンピューティングに対する外資系企業への先入観のようなものを廃し、何処の何物か等ということに拘泥せず、自信と楽観主義に基づく直感でまず受け入れる意識や姿勢を育み主張してゆく必要がある。それによってグローバリゼーションに不可欠な部分を日本が提供することが出来る。そうした動きを加速してゆくことがグーグルのような企業の役割だと考えている。

大江

- 官僚がもっとアクティブな役割を果たすことを望んでいる。在京英国大使館やイタリア大使館は各国企業のプロモーション活動に大いに協力をしている。そのような企業や産業に対する協力を惜しみなく行うべきである。

—— 最後のチャレンジャーとして、マレーシア出身のラウ・シン・イー氏（麗澤大学教授）にコメントをお願いする。

ラウ

- ① アジアのイノベーションに対する日本の責任という提案は、日本側の発想、つまり、供給側の立場で考えていて、顧客であるアジアの人々が何を考えているかという視点が欠落しているのではないか。コラボレーションの話にしても、パートナーシップとはギブ・アンド・テイクでなければならないのに、一方的に売るばかりで、日本としてアジアのために何を提供できるかという姿勢が欠落していないか。
- ② 松本氏は特殊性 (peculiarity) と表現されたが、むしろミステリアス (mysterious) というのが妥当ではないか。日本の文化・歴史・社会をアジアに発信していくことが重要。また、果たしてすべての人が日本の優れた特殊な技術を求めているかとい

う問題もある。例えば、中国では自動ドアよりドアマンの付加価値の方が高い。ヒューマンウェアの側面を考慮に入れた最先端技術を考えてはどうか。

- ③ 「Go to Asia」という表現がよく聞かれるが、どれほどの日本人がアジアについて、文化について理解しているのか疑問である。日本の会社で、失敗してもよいからアジアに出ていくという気概はあるのか。日本人はリスクを取らず、売るばかりで買おうとしないのではないか。
- ④ ハーモニーは漸進的な変化でしかなく、やはりイノベーションにはコンフリクト・レゾリューション（対立を含む問題解決）が不可欠である。日本も主張していかなければ、イノベーションはありえないと思う。それに対する反応をお聞きしたい。

秋池

- 結論が出なかった政府の役割についても含めてコメントしたい。まず、やらないことを決めるということは、様々な選択肢の優先順位を決めて、その上位の選択肢から順番に勝てるまで徹底的に経営資源配分をし、経営資源が無くなったところでもうそれ以上の選択肢には取り組まないと決めるということではないか。
- 政府の役割についてだが、今言ったような方法で注力すべき領域を選択し、その領域ではアジアまたは日本において、雛形になるような成功事例を作ることである。なぜ日本の戦略としてその領域を選ぶのか、政府がストーリーとして語っていく必要がある。この成功事例を横展開できるようにするには、最初から作りこみすぎないことが重要である。必要に応じたアップグレードや、不要なものを切り捨てられるような柔軟な作り方をする必要がある。そのためにはインクリメンタルではなく、これまでと違う発想が必要となる。これがつまり今まで最高のものばかりを求めてきた日本人にとっての発想の上での「イノベーション」となるのではないか。ローカライズやコラボレーションの議論についても、日本独自でやっていくという問題ではないのではないか。

松本

- ミステリアスという問題については、コミュニケーション力が不足しているのは確か。日本は英語教育を徹底的にやるべきだと思う。
- リスクをとらない点については、日本は政府債務に上限を設ける必要がある。魔法

の場所にお金が流れてしまうためにリスクを取らなくなっているという面がある。上限を設けることで、無理やりお金を出していくような仕組みを作り、全体としてリスクを取るメンタリティに変えていく必要がある。

楠木

- こうした議論は時間が足りなくなるのが常だが、これからも G20 での議論は続けていくので今後も注目していただきたい。

【講演】

黒川清氏 「日本の責任・役割とアジアへの貢献」

日本人の技術力は確かに優れているが、果たしてそれが海外のニーズに沿う形で上手く伝わっているかと考えると疑問を抱かざるをえない。多くの日本人が個人として海外でサバイバルをした経験がなく、自分の常識の枠に囚われてしまっているために伝えることができない。相対性理論から核エネルギー、ライト兄弟の実験から空爆といった流れは何故起こったか？それは戦争という環境条件が大きく作用していた。

人類の誕生以来、キリストの時代に 2 億人だった人口が、1500 年かけて 5 億人、300 年で 10 億人、100 年前に 16 億人、そしてこの 100 年で 4 倍を超え 67 億人になった。文明は急速に発展してきたが、環境問題という限界を意識しなければならなくなった。一方で、冷戦の終結により、世界が一つの市場経済に組み込まれ、またインターネットの誕生により、ホット、フラット、クラウドドと呼ばれるような世界になった。これが現在の世界に共通した環境条件である。そうした一元的な経済におけるさまざまな無意識の欲求が、イノベーションつまり「新しい社会的価値の創造」を生んできている。社会的企業やグラミン銀行等、サプライサイドからではなくデマンドサイドからのパラダイムが生まれてきている。そのようなデマンドサイドの欲求は実際にそこに行った経験やその場での生活を経験していなければ分からない。これまではサプライサイドが大量生産で工業製品を作っていればよかったが、デマンドサイドの現実から乖離した、役人主導の解決策は通用しなくなっている。現在の日本の問題は、「外」に出たときに自信の無い内向きの人間（特に男性）による旧態依然としたタテ構造の男性による支配が行われている社会構造にある。それを変えるのには、世界の企業、大学などにみられるよ

うな代わろうという試みと対外的なアピールを見習う必要がある。

フラットでオープンな世の中では、「異質性」、「多様性」を個々の「強み」「特徴」として生かし、それを互いに補完しながら「コラボレーション」してゆく。より積極的に女性を社会に登用してゆくことも必要である。強力な個性を持ったハイリスク・ハイリターンな人々が「やりたいこと」をやり成功する機会が増えてきている。日本ではそういう人々はまだ少ない。これからの世界で活躍し、新しい価値を作る「人材」・「人財」を作ること、これが国家の将来を決定付ける。International という言葉は近年 Global という言葉に置き換えられ、国家という枠が従来ほどの意味を持たなくなっている。企業、金融機関、研究機関、NGO はすべてグローバルになっている。そのような中で、国境の重要性というのは日本人としての遺産、愛国心にあるのではないか。

積極的に日本の強みを伝えられるよう、人の交流を進めると同時に、できない理由を言う前に、考えて考え抜いて解がでないときは、とにかくまず行動してみるという姿勢を文化の中に育てていく必要がある。日本の強いところと同時に、弱さも認識し、それを他国と補完しあうことも考えなくてはならない。そのための仲間をいかにつくるか。日本が外国から見えるよう、日本のニュースを英語で世界に発信していくことに取り組んでいくことも必要である。NHKには素晴らしい番組がたくさんある。それをなぜ外に出していかないのか？規則うんぬんではなく、まずやることを考えなくてはならない。

基本的には、日本では内弁慶の男社会が作ってきた構造が障害になっている。しかし、これまでと違ったことをさまざまに試みることが大事である。実際に私は、昨年から15、6歳のアジアと日本の高校生を1カ月沖縄で一緒に合宿させているし、また大学の学部の学生を1年間交換留学させるということを始めさせていただいている。また戦略的にいいポストを女性にしていくということも重要である。そういうことなしにはなかなか古いものは変わらない。是非みなさん、お互いの交流を積極的にしていこう。引きこもりの人ばかり増えてはよくない。
